

2018年6月5日 全12頁

Indicators Update

2018年4月消費統計

高額・低頻度消費のぶれを除けば、個人消費は前月比増

経済調査部
 研究員 廣野 洋太
 エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2018年4月の家計調査では、実質消費支出は前月比で減少したものの、自動車など高額・低頻度消費によるぶれが大きく、方向性のつかみにくい結果となった。一方、このようなぶれを抑制することが目的の一つとされている世帯消費動向指数（CTI ミクロ）では前月比増となっている。さらに、家計調査などの需要側統計に商業動態統計など供給側の統計を合成した総消費動向指数（CTI マクロ）においても実質消費は前月比増となっている。以上を踏まえると、4月の個人消費は、実態としては前月比増であったと判断できよう。
- 2018年4月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲1.6%と3ヶ月連続で減少した。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中4費目が前月から減少した。「交通・通信」（同▲11.1%）、「光熱・水道」（同▲4.9%）などが押し下げに寄与した一方で、「その他の消費支出」（同+8.0%）、「住居」（同+18.1%）などが増加した。
- 2018年4月の商業動態統計を見ると、名目小売販売額は前月比+1.4%と2ヶ月ぶりに増加した。業種別に見ると、「自動車小売業」（同+5.5%）、「燃料小売業」（同+3.8%）などが増加に寄与した。一方、減少したのは「飲食料品小売業」（前月比▲0.5%）のみであった。

図表1：各種消費指標の概況

		2018年				出所	
		1月	2月	3月	4月		
家計調査	実質消費支出	前年比	1.9	▲0.9	▲0.7	▲1.3	総務省
		前月比	2.7	▲1.5	▲0.1	▲1.6	総務省
商業動態統計	小売業	前年比	1.5	1.7	1.0	1.6	経済産業省
		前月比	▲1.6	0.5	▲0.6	1.4	経済産業省
消費総合指数		前月比	0.0	0.4	▲0.4		内閣府
百貨店売上高		前年比	▲1.2	▲0.9	0.1	0.7	日本百貨店協会
コンビニエンスストア売上高		前年比	0.1	0.3	1.3	0.7	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
スーパー売上高		前年比	0.6	1.3	▲0.1	▲1.2	日本チェーンストア協会
外食売上高		前年比	3.1	3.1	4.6	1.8	(一社)日本フードサービス協会
旅行取扱高		前年比	3.2	3.2			観光庁

(注1) 家計調査の前年比と2018年1月の前月比は、家計簿改正の影響による変動を調整した変動調整値である。
 (注2) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。家計調査の前年比は、(出所) 各種統計より大和総研作成

高額・低頻度消費のぶれを除けば、個人消費は前月比増

2018年4月の家計調査では、実質消費支出は前月比で減少したものの、自動車など高額・低頻度消費によるぶれが大きく、方向性のつかみにくい結果となった。一方、このようなぶれを抑制することが目的の一つとされている世帯消費動向指数（CTI ミクロ）では前月比増となっている。さらに、家計調査などの需要側統計に商業動態統計など供給側の統計を合成した総消費動向指数（CTI マクロ）においても実質消費は前月比増となっている。以上を踏まえると、4月の個人消費は、実態としては前月比増であったと判断できよう。

2018年4月の実質消費支出は3ヶ月連続で減少

2018年4月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲1.6%と3ヶ月連続で減少した（**図表 2**）。ただし、交通・通信や住居、家具・家事用品で大幅な変化があり、耐久財などの高額・低頻度消費によって大きくぶれている可能性がある。

10大費目別の動き：4費目が前月から減少

実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中4費目が前月から減少した（**図表 2**）。「交通・通信」（前月比▲11.1%）、「光熱・水道」（同▲4.9%）などが押し下げに寄与した一方で、「その他の消費支出」（同+8.0%）、「住居」（同+18.1%）が増加した。

「交通・通信」では、自動車等購入の減少が大きかった。一部メーカーの燃費不正問題が影響した可能性があるが、自動車は購入頻度が少ない一方で高額の消費であるため、ぶれが大きくなる点には注意が必要である。

「光熱・水道」では、電気代・ガス代の減少が全体を押し下げた。4月は、多くの電力、ガス会社で値上げが行われており、家計が消費量を抑制した可能性がある。

一方、「その他の消費支出」では理美容用品や葬儀関係費が押し上げに寄与した。ただし、葬儀関係費についても自動車同様、ぶれが大きい項目であり押し上げ分は割り引いて見る必要がある。また、「住居」では設備材料と工事その他のサービスの両方が大幅な増加となった。4月は好天が多く、日照時間が平年と比較して長かったことが好影響であったようだ。

図表 2 : 実質消費支出（費目別）の前月比変化率

前月比、%	2017/9	2017/10	2017/11	2017/12	2018/1	2018/2	2018/3	2018/4	シェア (%)
消費支出	0.1	▲1.2	1.4	▲1.6	2.7	▲1.5	▲0.1	▲1.6	100.0
食料	▲0.4	▲0.1	0.3	▲1.5	2.0	▲1.6	▲0.8	1.4	27.9
住居	10.9	▲5.2	▲7.3	▲11.8	16.9	▲3.8	▲4.6	18.1	5.9
光熱・水道	0.0	▲0.3	2.9	2.6	▲2.2	▲0.9	▲2.4	▲4.9	7.6
家具・家事用品	0.8	▲3.7	17.5	▲12.5	7.9	▲3.7	▲1.2	12.3	3.8
被服及び履物	1.2	1.1	2.1	▲3.8	5.5	▲2.5	4.7	▲5.2	4.1
保健医療	6.9	▲2.8	3.4	▲1.4	7.4	▲10.4	3.9	0.1	4.6
交通・通信	0.4	▲3.5	3.9	▲0.7	0.0	3.1	▲0.6	▲11.1	14.1
教育	12.3	2.1	▲2.8	▲2.3	▲4.1	▲3.6	14.2	1.8	3.9
教養娯楽	▲2.8	▲1.8	3.0	1.1	4.3	▲5.3	▲1.2	▲0.8	10.4
その他の消費支出	▲0.1	▲0.1	0.2	1.3	▲2.2	▲2.1	▲6.2	8.0	17.8

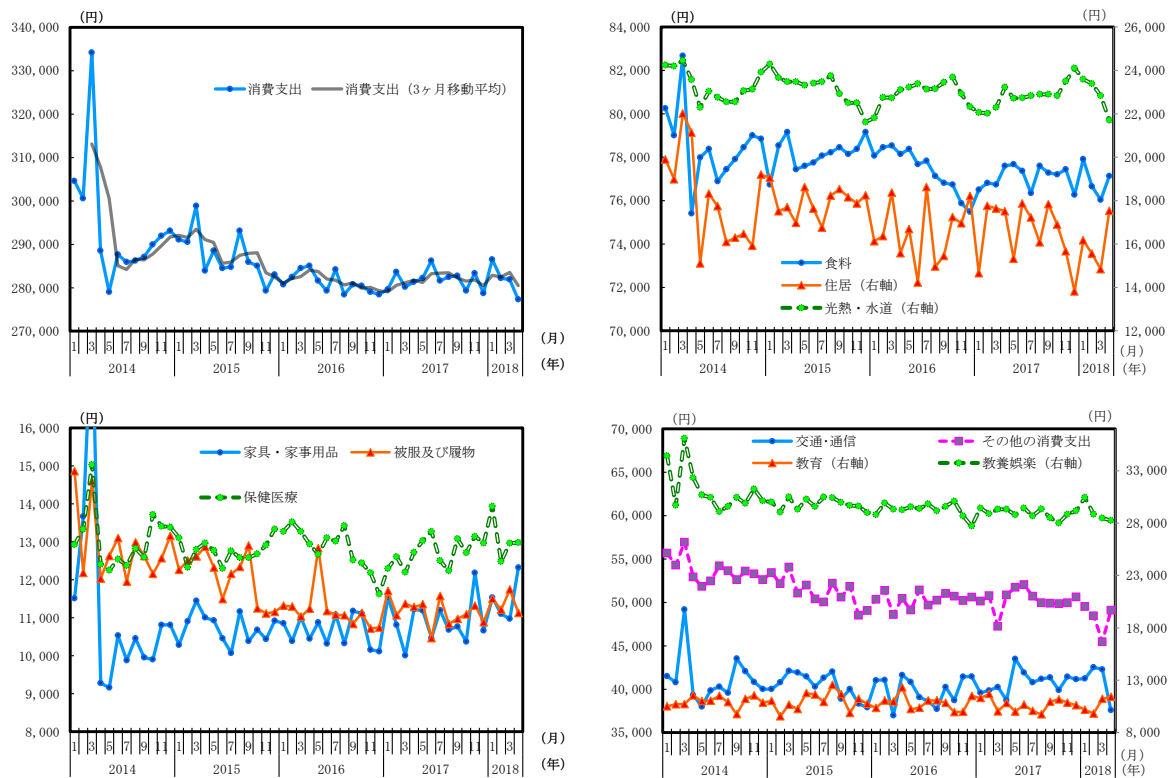
(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。2018年1月の値は、家計簿改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) シェアは2017年の数値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 3 : 実質消費支出（季節調整値、2015年基準）の推移



(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) 各費目で個別に季節調整されているため、その合計は消費支出全体の季節調整値と一致しない。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質可処分所得の基調は増加傾向。ただし、物価は依然として下押し要因

収入関連の動きを見ると、4月の名目実収入（勤労者世帯＋無職世帯¹）は、前年比＋6.2%と前月（同＋5.1%）からプラス幅が拡大した。後述する公的年金によるぶれの影響を除くと名目実収入の前年比プラス幅は縮小している。

名目実収入を世帯属性別に見ると、勤労者世帯では前年比＋4.9%と前月（同＋1.8%）からプラス幅が拡大、無職世帯でも、同＋7.4%と前月（同＋5.4%）からプラス幅が拡大している。なお、両属性とも公的年金給付がプラス幅拡大に寄与している（**図表 6、図表 8**）。

ただし、公的年金は基本的に偶数月に支給されるため、奇数月はぶれが大きくなる。3月は公的年金給付が両属性でマイナス要因となっているが、ぶれの可能性が高く、前年比を単純比較するには注意が必要だ。そこで公的年金給付の影響を除いて見れば、勤労者世帯では世帯主の前年比プラス幅が僅かに拡大、無職世帯では縮小となる（**図表 6、図表 8**）。なお、実収入の基調としては、勤め先収入が牽引役となり、前年比増が継続している。特に世帯主以外の勤め先収入が堅調である。

また、4月の名目可処分所得（勤労者世帯＋無職世帯）は、前年比＋6.0%と前月（同＋6.7%）からプラス幅が縮小した。名目実収入と逆の動きとなっているが、こちらは前述した公的年金給付によるぶれの他に、無職世帯における社会保険料の支払月の影響があるとみられる。

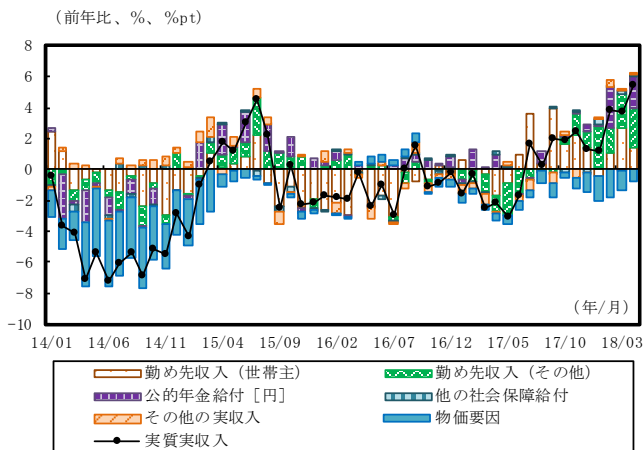
名目可処分所得を世帯属性別に見ると、勤労者世帯では前年比＋5.4%と前月（同＋2.8%）からプラス幅が拡大。特に、実収入のプラス幅拡大の影響が大きい（**図表 7**）。実収入と同様に公的年金給付の影響を取り除いても、前年比プラス幅の拡大が維持されるがその幅は小さい。

無職世帯では、前年比＋6.3%と前月（同＋17.6%）からプラス幅が大きく縮小した。社会保険料の前年比マイナスがプラス転換したことが影響したようである（**図表 9**）。ただし無職世帯の社会保険料については、年金額から天引きされるケースが多い。前述したとおり、年金は偶数月に支給されるため、こちらについても一時的なぶれの可能性が高い。一方、無職世帯の実収入についても、公的年金給付のプラスの影響があるが、これらの影響を取り除いて見れば、無職世帯の名目可処分所得の前年比プラス幅は縮小し、全体としても前年比プラス幅は縮小するものとみられる。

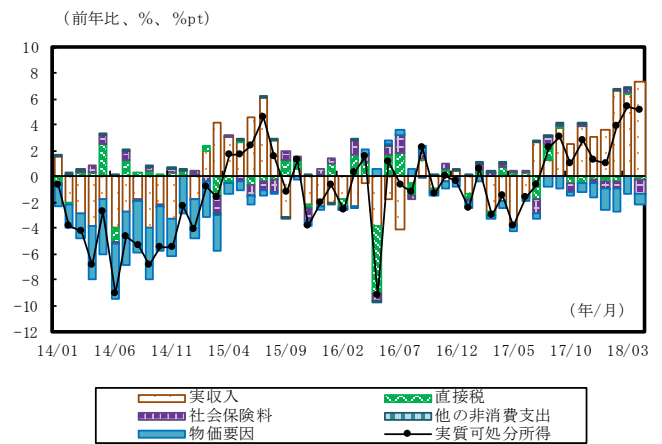
物価の影響を考慮した実質可処分所得（勤労者世帯＋無職世帯）は、前年比＋5.2%と前月（同＋5.4%）から、プラス幅が縮小している（**図表 5**）。物価に大きな変動がなかったことから、名目値と平行的な動きとなった。昨年末ごろから生鮮野菜価格や原油価格の高騰によって物価は急激に上昇していた。しかし、足下では生鮮野菜価格の高騰が一巡していることから結果として物価は横ばいとなっている。

¹ 大和総研による試算値。勤労者世帯と無職世帯の系列を世帯数でウェイト掛けした。なお実収入、可処分所得の計算は、家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。

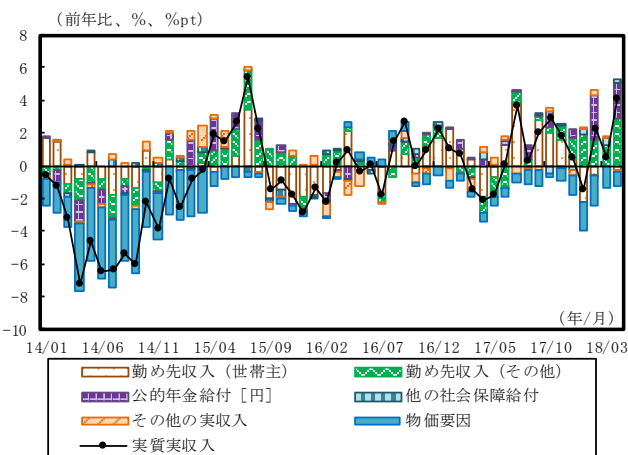
図表 4 : 実質実収入の要因分解 (勤労者+無職)



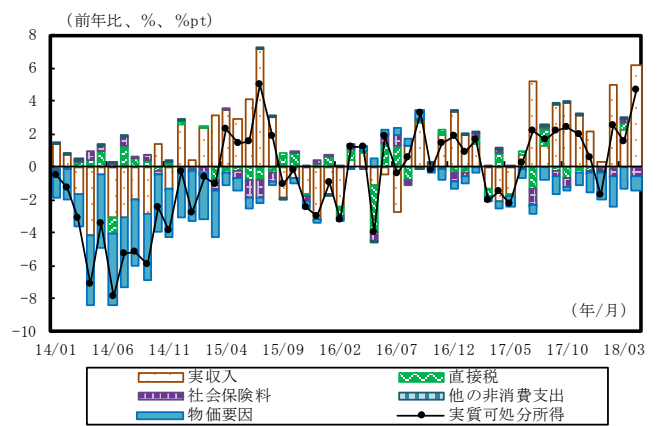
図表 5 : 実質可処分所得の要因分解 (勤労者+無職)



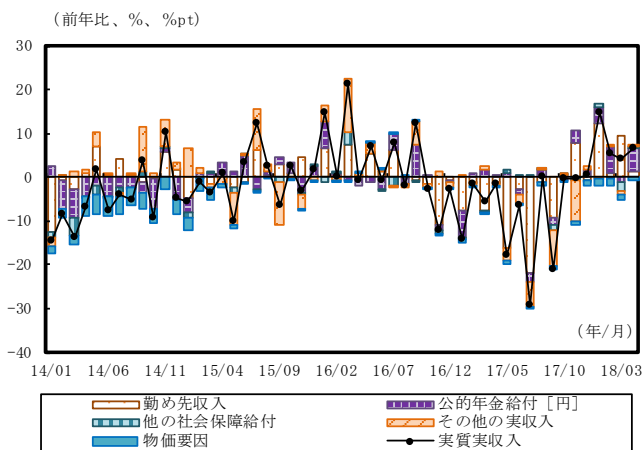
図表 6 : 実質実収入の要因分解 (勤労者世帯)



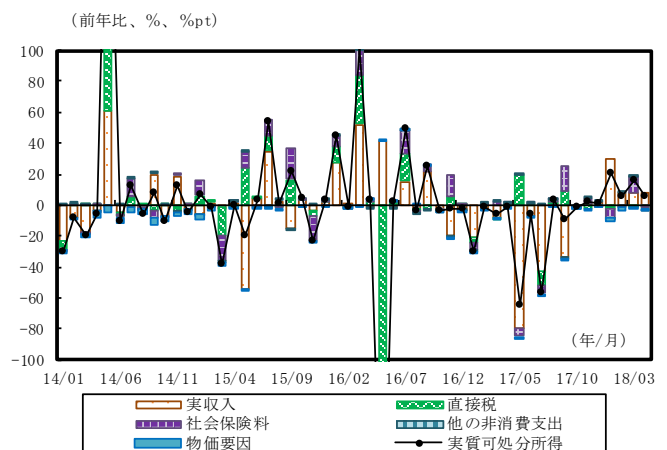
図表 7 : 実質可処分所得の要因分解 (勤労者世帯)



図表 8 : 実質実収入の要因分解 (無職世帯)



図表 9 : 実質可処分所得の要因分解 (無職世帯)



(注1) 図表4と図表5は、勤労者世帯と無職世帯の合計。

(注2) CPIの持家の帰属家賃を除く総合で実質化。家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

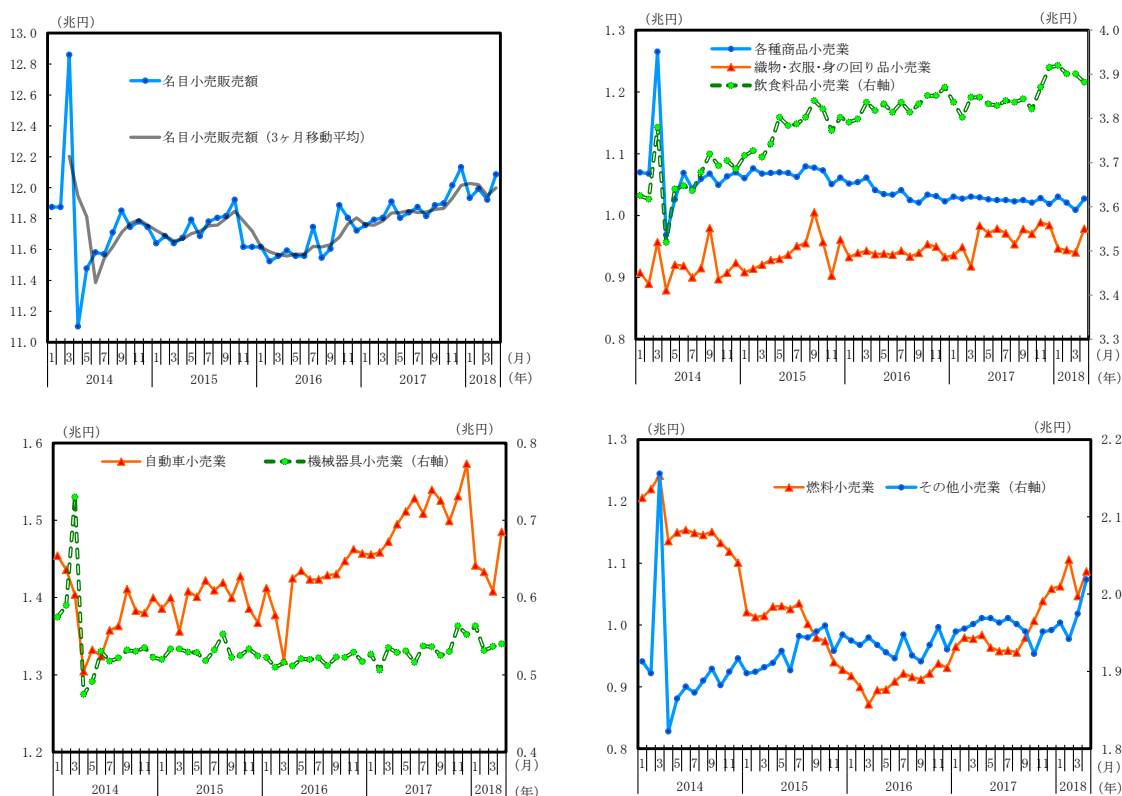
名目小売販売額は2ヶ月ぶりに増加

2018年4月の商業動態統計を見ると、名目小売販売額は前月比+1.4%と2ヶ月ぶりに増加した(図表10、図表11)。名目小売販売額は、2018年1月～3月にかけて軟調であったものの、4月に大きく反発した。また、7業種中6業種で増加が見られるなど、明るい内容であった。

業種別に見ると、「自動車小売業」(前月比+5.5%)、「燃料小売業」(同+3.8%)などが増加に寄与した。「自動車小売業」は4月に反発したが、その水準は2017年後半と比較すると低く、ピークアウト感がある。2017年の自動車販売は新型車効果に支えられてきたが、足下では、この効果が剥落しつつあるようだ。「燃料小売業」は、2月、3月に気温の影響で大きくぶれたが、エネルギー価格が高止まりしていることから、販売額も高止まりしているものとみられる。

一方、減少したのは「飲食料品小売業」(前月比▲0.5%)のみであった。生鮮野菜価格の高騰が一服した一方、4月にはむしろ例年と比較して安値になっていることが名目の販売額を押し下げたとみられる。

図表10：小売販売額（季節調整値）の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 2015年7月以降の「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 11：小売販売額（業種別）の前月比変化率

前月比、%	2017/9	2017/10	2017/11	2017/12	2018/1	2018/2	2018/3	2018/4	シェア (%)
小売業計	0.6	0.1	1.0	1.0	▲1.6	0.5	▲0.6	1.4	100.0
各種商品小売業	0.2	▲0.4	0.7	▲0.9	1.2	▲0.9	▲1.1	1.8	8.6
織物・衣服・身の回り品小売業	2.6	▲0.8	1.9	▲0.5	▲3.8	▲0.3	▲0.4	4.1	7.8
飲食料品小売業	0.2	▲0.6	1.3	1.2	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5	31.3
自動車小売業	▲0.9	▲1.7	2.1	2.7	▲8.4	▲0.6	▲1.8	5.5	12.7
機械器具小売業	▲2.1	0.9	6.3	▲2.0	2.0	▲5.6	1.0	0.6	4.2
燃料小売業	2.5	2.8	3.2	1.9	0.4	4.0	▲5.3	3.8	8.3
その他小売業	▲0.5	▲1.5	1.5	0.1	0.5	▲1.1	1.7	2.2	21.8

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2017年の数値。「無店舗小売業」の系列が無いいため、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

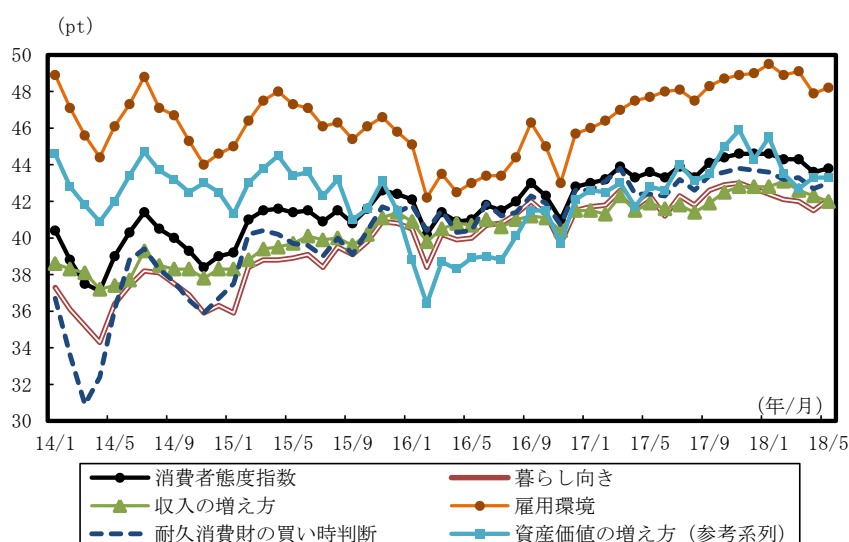
5月の消費者マインドは2ヶ月ぶりに改善

2018年5月の消費者マインドを確認しておく、消費動向調査の消費者態度指数は前月差+0.2ptと、2ヶ月ぶりに上昇した。5月の消費者マインドは上昇に転じたものの、水準としては2017年末のピークには及ばず、弱含みが見られる（図表12）。

指数の内訳を見ると、「暮らし向き」（前月差+0.6pt）、「雇用環境」（同+0.3pt）、「耐久消費財の買い時判断」（同+0.3pt）が上昇した。「暮らし向き」は、6ヶ月ぶりに上昇である。一方「収入の増え方」は、同▲0.3ptと低下した。「収入の増え方」は3ヶ月連続で低下しており、物価の上昇と比較して、春闘の結果など期待される賃金の伸びが弱いことが影響しているものとみられる。

参考系列である「資産価値」に関する意識指標は横ばいであった。調査期間中（2018年4月16日～5月15日）の株価は横ばいで推移している期間が長かったことから、先行きの見通しについても中立的な見方が多かったものとみられる。

図表 12：消費者態度指数とその構成系列の推移



(注) 「資産価値の増え方」は、消費者態度指数の構成系列ではない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

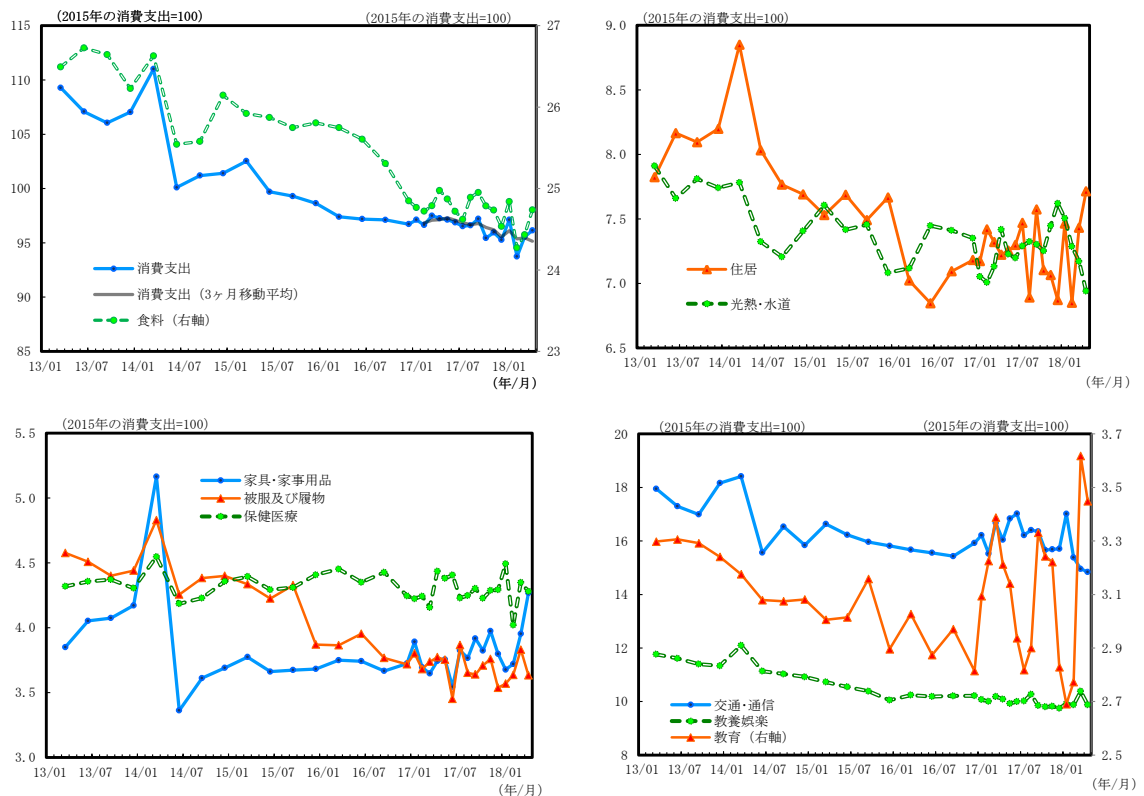
消費動向指数（CTI）：マイクロ・マクロ双方で前月比増

2018年4月のCTIマイクロにおける実質消費支出は前月比+0.6%と2ヶ月連続で増加した（**図表13**）。実質消費支出の動きを費目別に見ると、「住居」（同+3.8%）と「家具・家事用品」（同+8.0%）などが全体を押し上げた一方、「教養娯楽」（同▲4.8%）などが、押し下げに寄与した。

CTIマイクロでは、家計調査と比較して交通・通信の減少が小さかったため、前月比増となっている。CTIは、高額・低頻度の消費のぶれを小さくすることが目標の一つとなっており、家計調査で押し下げ要因となった自動車購入のぶれがCTIで調整されたとみられる。

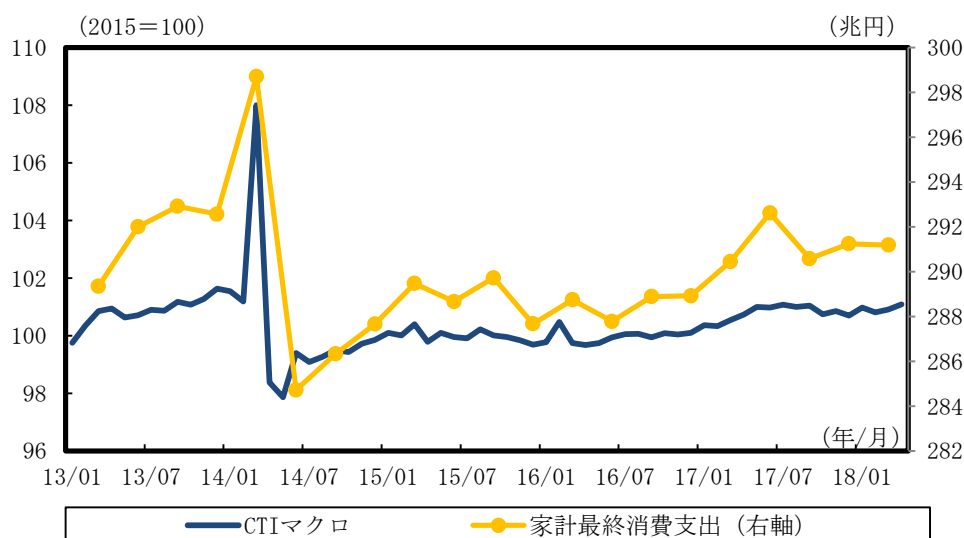
CTIマクロで見た実質消費は、前月比+0.2%と2ヶ月連続で増加した（**図表14**）。4月は、商業動態統計、CTIマイクロの双方で前月比増となったことから、マクロで見た実質消費も増加した。

図表13：世帯消費動向指数（CTIマイクロ、実質、季節調整値、2015年基準）の推移



(注1) 総世帯。総務省による季節調整値。
 (注2) 2016年12月以前は四半期ベース
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 14：総消費動向指数（CTI マクロ、実質）と GDP における実質家計最終消費支出の推移



(注) 家計最終消費支出は季節調整値、四半期ベース。
(出所) 内閣府、総務省統計より大和総研作成

BOX：新指標、消費動向指数（CTI）について

2018年1月分から、代表的な消費統計である家計調査が一部変更されると同時に、消費動向指数（CTI）と呼ばれる新しい指標が作成されている²。CTIは、代表的な消費統計である家計調査とその他の消費関連統計・調査を合成し、時系列分析などの統計的な手法を用いることで、家計調査では対処しきれなかった課題に応える指標である。CTIには二種類あり、世帯消費動向指数（CTI ミクロ）と総消費動向指数（CTI マクロ）の二つの指数が作成される。

CTI ミクロは、世帯ベースの消費動向を見る指標である。家計調査の結果を家計消費単身モニター調査と家計消費状況調査の結果などで補正・補強する形で作成される。CTI ミクロでは、調査対象に単身世帯を含み、経済全体の実態がつかみやすい、標本規模の拡大や記入方法の変更で「誤差」が軽減される等の利点が期待される。

CTI マクロは、GDPの家計最終消費支出の動きを月次で推測する指標である。家計調査の他に、商業動態統計調査や第3次産業活動指数など供給側の統計データを説明変数とする時系列回帰モデルを利用することで、GDP統計の月次動向を推測する指標となっている。CTI マクロでは、四半期でしか見ることのできないGDP統計の家計最終消費支出を月次で推測できるという利点がある。

² 消費動向指数の解説については、廣野洋太「新指標、消費動向指数（CTI）に注目」（大和総研レポート、2018年3月9日）を参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180309_012822.html

実質個人消費の先行きは横ばい

実質個人消費の先行きは、名目賃金増加の効果が、原油高などを背景にした物価高や耐久消費財需要の剥落などのマイナス要因によって相殺され、横ばい圏で推移するとみている。

名目賃金を時間当たり賃金と労働時間に分解すると、時間当たり賃金については、重石であった正規比率の低下が底打ちしており、正規雇用者の絶対数も増加していることが好材料だ。さらに正社員の有効求人倍率が1倍を超えていることから、今まで非正規雇用中心だった賃金増が正規雇用に波及する可能性がある。

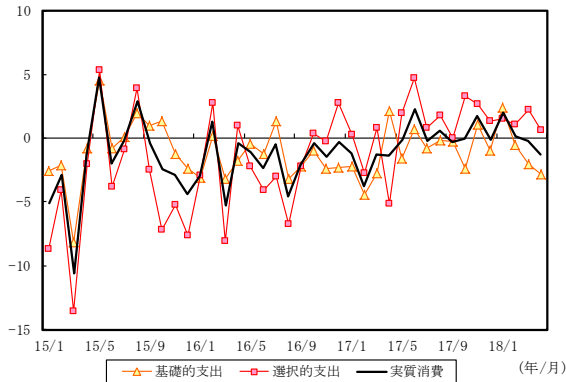
もともと、労働時間が削減されれば経済全体で見た名目賃金は伸びない。しかし、日本経済は回復局面にあり、企業としては労働時間を確保するインセンティブは低くない。パートタイム労働者のさらなる短時間化や過度の長時間労働を是正する動きなど経済全体の労働時間を抑制する流れはあるものの、非正規雇用を正規化するなどして、当面はマクロで見た労働時間は維持されるとみている。なお、年金給付額については、2018年は据え置きとなっており、賃金以外の名目所得については横ばいで推移する可能性が高い。

ただし、原油高や人件費、物流費の転嫁による物価上昇は、実質所得の抑制要因となる。2018年の春闘は、2017年を上回る賃上げとなる公算が大きいですが、家計が直面する物価上昇と比較すると弱い。さらに、個人消費を底上げしてきた耐久財の買い替え需要が剥落することで、個人消費はさらに抑制される可能性がある。以上のように名目賃金増加の効果が物価上昇と耐久財の買い替え需要の剥落に吸収されることで、実質個人消費は横ばい圏で推移するとみている。

消費・概況

基礎的支出と選択的支出

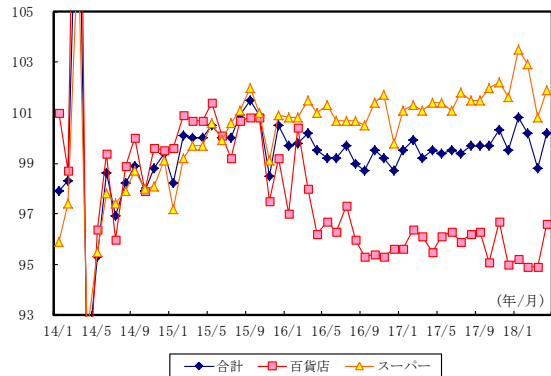
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額

(2010年=100)

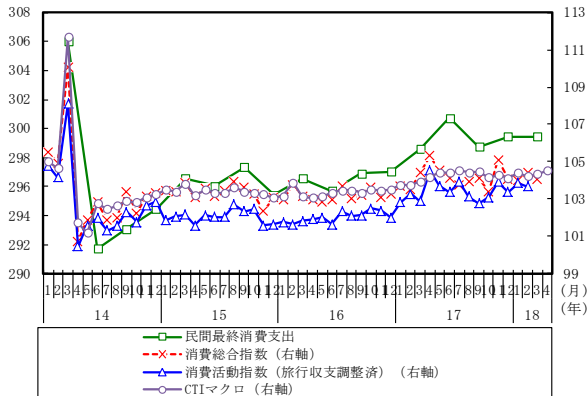


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

GDPベースの民間最終消費支出と消費指数

(兆円)

(2011年=100)

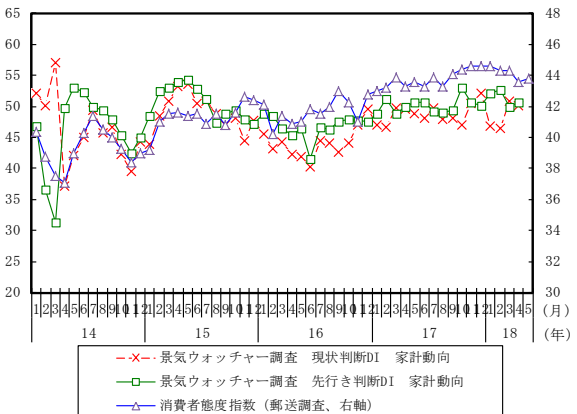


(注) CTIマクロは、2011年が100となるように変換している。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

消費者マインド

(DI)

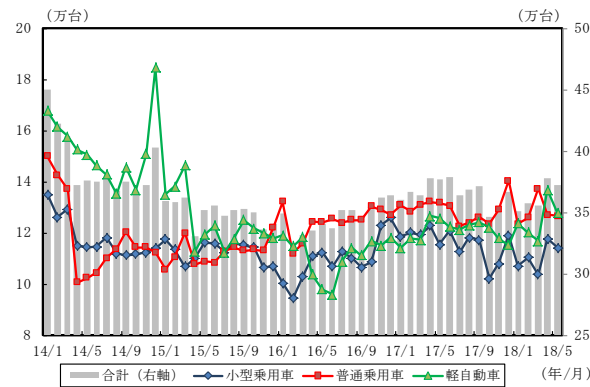
(DI)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

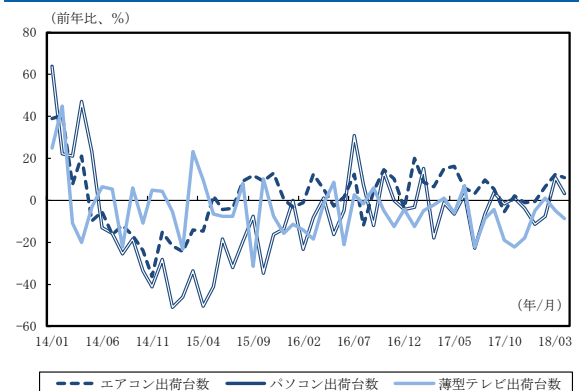
消費・協会統計

新車販売台数



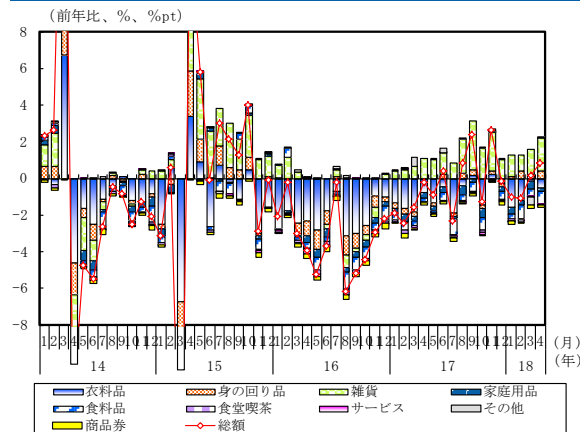
(注) 季節調整は大和総研。個別に季節調整をかけているため、各項目を足し合わせても「合計」と完全には一致しない。
 (出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

エアコン、パソコン、テレビの出荷台数



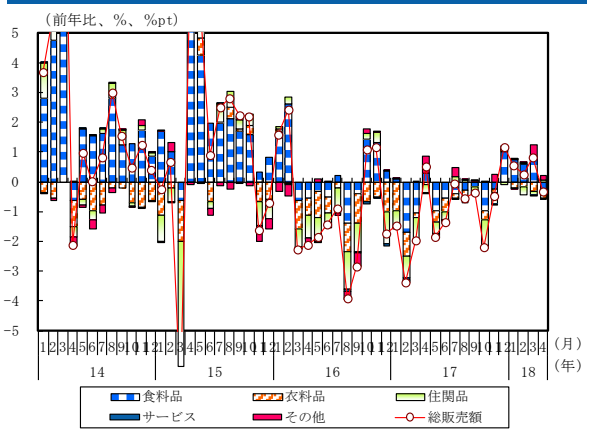
(出所) JRAIA、JEITA統計より大和総研作成

百貨店売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



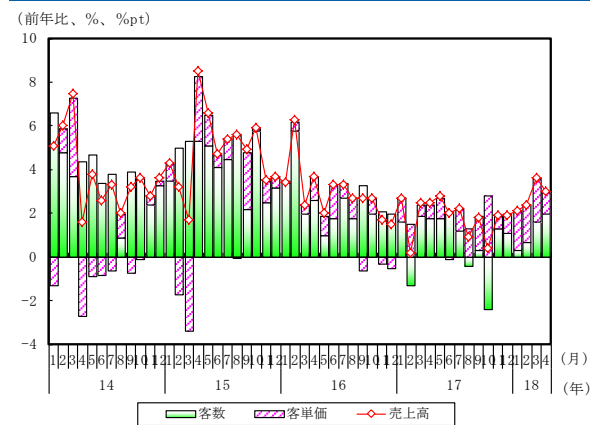
(出所) 日本百貨店協会統計より大和総研作成

スーパー売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



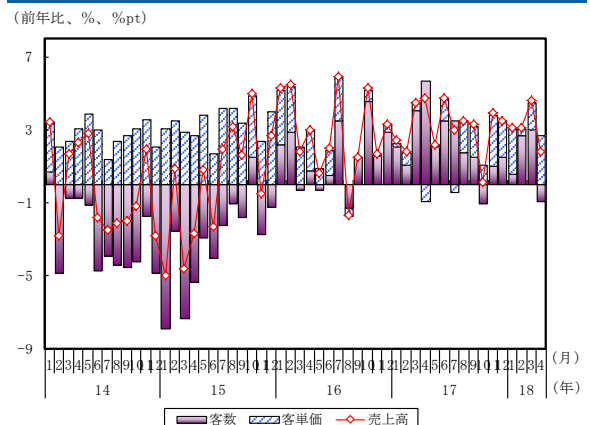
(出所) 日本チェーンストア協会統計より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成